

平成 26 年 12 月 16 日

亀岡市議会議長 明田 昭 様

発議者 田中 豊

立花 武子

馬場 隆

並河 愛子

苗村 活代

#### 意見書案の提出について

別紙意見書案を当市議会の議決をもって、それぞれの宛先に提出されたく、亀岡市議会会議規則第 14 条の規定により提出します。

## 年金の連続削減を行わないことを求める意見書（案）

年金が唯一の収入源である高齢者にとって、年金削減は深刻な問題である。

政府は、昨年10月1.0%、今年0.7%を引き下げ、3年間で年金の2.5%削減を実施する。2.5%削減は「特例水準の解消」を理由にしているが、これは2000年から2002年に消費者物価指数が下がった時に、高齢者の生活と経済への悪影響を避けるために年金を下げずに据え置き、そのため現在の年金水準が高いままになっているというものである。しかし、灯油など生活必需品の値上げ、各種控除の縮小などによる増税、社会保険料の相つぐ引き上げなどで高齢者の生活は厳しさを増している。10年以上も前のことを理由にして、年金を引き下げるとは、道理に合わない。「物価が上がり、消費税が増税される中、これ以上年金が削減されたら、生活が成り立たなくなる」という高齢者の怒りが大きくなっている。年金の削減は、消費を冷え込ませ、不況を一層深刻にし、国の経済に負の影響を与え地域経済にも大きな影響を及ぼしている。安倍首相は「経済の好循環」を経済政策の柱にしているが、年金の削減は、それに逆行するものである。

さらに、2.5%削減に続いてマクロ経済スライドの実施及び改悪による連続的な年金削減も計画されている。また、年金受給年の先のばしなど、年金制度の改悪によって、若者を中心に年金離れが一層進み、年金制度への信頼はさらに低下することが懸念される。

よって、年金切り下げ中止、年金制度の確立を求めて下記内容を要望する。

### 記

- 1 年金の2.5%削減を中止すること。来年4月の年金削減は行わないこと。
- 2 年金の連続削減のしくみ「マクロ経済スライド」の適用を2015年から中止すること。
- 3 最低年金保障制度の実現を目指して検討を始めること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成26年12月16日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
厚生労働大臣

} 宛

亀岡市議会議長 明田 昭